

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防本部運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-001				
			予算所管課		消防本部総務課					
			連絡先		(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	消防費	連絡先							
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度				
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等		消防組織法					
	事業	消防本部運営事業								
施策分野		4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		消防基本計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 消防本部組織、市民									
	意図（どういう状態にしたいのか） 地方自治の原則のもと、消防組織法に基づき組織されている消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。									
事業内容	<p>○明石市消防本部は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国消防長会理事 ・全国消防長会救急委員会委員 ・全国消防長会近畿支部理事 ・兵庫県下消防長会副会長 ・東播地区消防長会会長 <p>の役職本部であり、消防長がその職に就任している。各会の会議は、各市持ち回りの開催（例えば、全国消防長会であれば全国各市）であり、毎年出席している。</p> <p>○本部全体の運営に供する、用紙及び事務用品等の購入費、コピー等の使用料、NHKの視聴料等を支出している。</p> <p>○消防出初式の開催に伴う、会場借り上げ、会場設営委託を実施している。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	4,016	25,630	29,646	0	0	0	29,646	正規	2.90	7/11/1	0.00
26当初予算	4,115	25,340	29,455	0	0	0	29,455	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,104	25,340	29,444	0	0	0	29,444	任期付	0.60	合計	3.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	400		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	400
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,498	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,498		
委託料	出初式会場設営委託	450	委託料	出初式会場設営委託	450		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	1,042	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,042		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	525	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	514		
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	200	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	200		
合計(A)			4,115	合計(B)			4,104

予算増減(B)-(A)	-11	主な理由	研修等負担金の微減
-------------	-----	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防本部施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-002			
		予算所管課		消防本部総務課				
		連絡先		(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	消防費		連絡先				
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等 消防法・安全衛生法・水道法等				
	事業	消防本部施設維持管理事業						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法				
個別計画		4-2 消防・救急の充実						
個別計画		消防基本計画		委託	○	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	①消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他） ②防災センター							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
①複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守るため、消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②光熱水費を抑え、経費の削減を図るとともにCO2の排出量を削減し、地球環境保全を行う。								
事業内容	① 消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理 ② 明石市防災センター施設維持管理							
	【事業内訳】							
	① 平成25年度 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検、多目的水槽可動床装置点検他 ② 平成26年度 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検他 ③ 平成27年度予定 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検、多目的水槽可動床装置点検他							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3ハハ	その他	
25決算	35,081	11,570	46,651	0	0	1,023	45,628	正規	1.30	1/3ハハ	0.00
26当初予算	40,959	13,820	54,779	0	0	1,031	53,748	再任用	0.70	その他	0.00
27当初予算	41,104	13,820	54,924	0	0	1,060	53,864	任期付	0.30	合計	2.30

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	20,280	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	21,430
委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	20,639	委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,634
負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40
合計（A）		40,959	合計（B）		41,104

予算増減 (B)-(A)	145	主な理由	電気料金の値上げに伴う光熱水費の増
-----------------	-----	------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員採用・安全衛生・研修事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-003						
				予算所管課		消防本部総務課							
				連絡先		(078)918-5270							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	消防費		連絡先									
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度						
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等		消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法							
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託	○	指定管理					
個別計画		消防基本計画											
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	消防吏員採用希望者・新規採用職員・現任消防職員												
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	消防職員としての責務を正しく認識させるとともに、的確な消防業務(消防・救助・救急・予防等)を遂行するための知識、技術、規律、体力、気力、精神力等を養い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。												
事業内容	① 職員採用 消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など)												
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度採用 9名 ・平成25年度採用 9名 ・平成26年度採用 4名 ・平成27年度 6名 ・平成28年度 3名採用予定 												
	② 安全衛生 労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断を実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な被服(活動服、防火衣等)の更新貸与を行う。												
	③ 各種研修 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。												
④ 人材育成 限られた消防職員の中で、複雑多様化する消防業務において、迅速かつ的確に対応するため、明石市消防本部人材育成基本計画により、職員個々における能力の向上を図る。													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年度	再任用	その他
25決算	34,346	25,630	59,976	0	0	1,758	58,218	正規	2.90	77人	0.00
26当初予算	33,757	25,340	59,097	0	0	2,008	57,089	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	42,551	25,340	67,891	0	0	2,081	65,810	任期付	0.60	合計	3.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,475	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,492
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	20,630	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	28,620
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,670	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,651
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,898	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,921
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,537	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,331
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	547	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	536
合計(A)		33,757	合計(B)		42,551

予算増減 (B)-(A)	8,794	主な理由	消防吏員用防火衣更新に伴う需用費の増、及び採用人数増に伴う兵庫県消防学校初任教育入校経費(旅費、負担金)等の増
-----------------	-------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	警防活動事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-004			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程					
	事業	警防活動事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民の生命・身体・財産								
	意図（どういう状態にしたいのか） 火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減し、市民の安全を確保する。								

事業内容	①防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 ②消防水利の維持管理 ③市内の火災発生状況に関する統計業務 ④防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 ⑤開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 ⑥イベント等の消防警戒に係る連絡調整 ⑦兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 ⑧防火水槽点検及び補修業務 【平成25年度事業】 ・防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基 ・飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 ・開発事業等に係る事前協議119件、検査48件 ・年末年始特別警戒、イベント相談数 62件 【平成26年度事業】 ・防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基 ・飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 ・開発事業等に係る事前協議61件、検査64件 ※H27.1.28現在 ・年末年始特別警戒、イベント相談数57件 ※H27.1.28現在 【平成27年度事業予定】 ・防火水槽点検 3基、防火水槽補修 1基 ・飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 ・開発事業に係る事前協議90件、検査50件 ・年末年始特別警戒、イベント相談数 60件								
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	6,805	9,650	16,455	0	0	0	16,455	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	6,961	9,540	16,501	0	0	0	16,501	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	7,530	9,540	17,070	0	0	1,200	15,870	任期付	0.20	合計	1.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	60		旅費	近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	200
需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,046	需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,084		
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,840	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,931		
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015		
				備品購入費	携帯型ガス検知警報器	300	
合計(A)			6,961	合計(B)			7,530

予算増減(B)-(A)		569	主な理由	携帯型ガス検知警報器の更新に伴う備品購入費の増
--------------------	--	-----	-------------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-005			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防本部警防課				
	款	消防費		連絡先	(078)918-5271				
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費		根拠法令 ・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程				
	事業	消防車両維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	消防基本計画			委託	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両の維持管理						
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種車両並びに資機材の保守管理を行い、あらゆる災害に即応できる体制を確立し、防災対策の充実強化を図る。						

事業内容	<p>①全保有車両の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備に関する業務。 ②特殊車両及び積載機材の修理に関する業務。 ③車両等に使用する燃料消費状況の把握並びに報告・統計に関する業務。 ④車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)に関する業務。</p>							
	<p>【平成25年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延8台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車35台(定期点検整備延53台、継続検査整備延17台) ・バイク2台(定期点検整備2台)</p> <p>【平成26年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延40台、継続検査整備延4台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車35台(定期点検整備延51台、継続検査整備延19台) ・バイク2台(定期点検整備2台)</p> <p>【平成27年度事業予定】 ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延8台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車35台(定期点検整備延54台、継続検査整備延18台) ・バイク2台(定期点検整備2台)</p> <p>※参考 大型車両11台・・・支援車Ⅰ型、はしご車(30m・40m)2台、多目的災害対応コンテナ車、救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型、水槽付消防ポンプ自動車3台、Ⅱ型化学消防ポンプ自動車2台</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	29,600	7,990	37,590	0	0	3,481	34,109	正規	0.90	7/11/1	0.00
26当初予算	27,208	7,900	35,108	0	0	1,000	34,108	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	28,201	7,900	36,101	0	0	1,000	35,101	任期付	0.20	合計	1.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、修繕料 燃料費		22,500	需用費	
役務費		自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,064	役務費		自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,232
委託料		免許取得業務委託	576	委託料		免許取得業務委託	584
補償補填及び賠償金		交通事故賠償金	1,000	補償補填及び賠償金		交通事故賠償金	1,000
公課費		自動車重量税	2,010	公課費		自動車重量税	1,727
その他		会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	58	その他		会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	58
合計(A)			27,208	合計(B)			28,201

予算増減 (B)-(A)	993	主な理由	燃料費の増加による需用費の増
-----------------	-----	------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-006			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部情報指令課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防通信施設維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる高機能消防指令センター								
	意図（どういう状態にしたいのか） 多種多様な災害通報（119番通報）等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊等の迅速かつ確実な現場到着を実現するための高機能消防指令センターを維持管理、運用し、常時あらゆる災害から市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。								

事業内容	<p>①迅速・効率的・確実性を基本に高機能消防指令センターを維持し、適正かつ厳正に維持管理を行う。</p> <p>②救命率の向上を図るため、119番等救急要請の受付時に救急患者の状態に応じた口頭指導を行う。</p> <p>③緊急用件以外の病院照会等の問い合わせに対し、119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を広報する。</p> <p>④広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。</p> <p>⑤高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線の運用開始1年を経過し、消防署と運用について引き続き連絡調整を行う。</p>								
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	34,826	74,700	109,526	0	0	0	109,526	正規	17.00	アルバイト	0.00
26当初予算	14,179	139,400	153,579	0	0	0	153,579	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	69,166	139,400	208,566	0	0	0	208,566	任期付	0.00	合計	17.00

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接旅費	50		旅費	近接旅費	50
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594		
役務費	各種電信電話料	9,500	役務費	各種電信電話料 無線局再免許申請料	10,394		
委託料	119番位置情報通知システムデータ送出	755	委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ	55,383		
使用料及び賃借料	ファクシミリ賃借料、NHK受信料等	650	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	115		
負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630		
合計（A）			14,179	合計（B）			69,166

予算増減 (B)-(A)	54,987	主な理由	消防緊急情報システム保守の無償保証期間終了に伴う委託料の増および、ファクシミリ装置リース契約見直しに伴う賃借料の減。
-------------------------	--------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-007				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
	事業	予防活動事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民並びに防火対象物及び危険物施設の関係者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民及び事業所の防火防災意識を向上させるとともに、消防法令に基づく規制事務の徹底を図ることによって、火災件数を減少させ、また、火災等の災害による被害を低減させる。

事業内容	1	消防法令に基づく事務(件数はH26.12月末現在) ① 建築確認に伴う消防同意件数 173件 ② 査察件数 1,142件(防火対象物961件、危険物施設181件) ③ 防火対象物に関する各種届出、申請の受理事務 4,011件 ④ 危険物許可施設の関する各種届出や申請の受理事務 763件 ⑤ 乙種防火管理講習会の実施 22人を養成
	2	一般火災予防の啓発 ① 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。 ② 上記①に関し、火災による死傷者の割合が高齢者が著しく高いことから、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等と連携し、高齢者世帯、要介護認定世帯に特化した啓発活動を実施する。 ③ 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催していく。 ④ 福祉施設や医療機関の夜間の防火管理体制を強化させるため、実効性のある検証訓練を実施する。 ⑤ 全国火災予防週間(春・秋)では、家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売の被害防止等のリーフレットを自治会で回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。 ⑥ 平成25年8月福知山市花火大会で発生した火災事故の類似事故を防止するため、イベント等における火気器具の適正な取扱い、消火器の準備等の指導を実施していく。 ⑦ 火災発生危険、人命危険等に応じた査察を引き続き実施していく。
	3	参考(平成26年12月末現在) 防火対象物 8,600棟、危険物許可施設 606施設、少量危険物貯蔵取扱施設 664施設

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,402	80,700	84,102	106	0	6,078	77,918	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,314	88,000	90,314	135	0	6,500	83,679	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	3,064	88,000	91,064	71	0	6,205	84,788	任期付	1.00	合計	12.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等派遣旅費	289		旅費	研修、会議棟の旅費	289
需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他	1,051	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,201		
役務費	子ども用消防服等クリーニング等	62	委託料	婦人防火クラブへの委託(「子ども防火教室」の開催)	490		
委託料	明石市婦人防火クラブによる「子ども防火教室」の開催	490	使用料及び賃借料	婦人防火クラブ等の研修に伴うバス借上げ	200		
使用料及び賃借料	婦人防火クラブ研修用貸切バス使用料	400	備品購入費	危険物タンクの厚み計測器(故障に伴う更新)	800		
負担金補助及び交付金	研修等の出席負担金	22	その他	役務費62(ハッピーのクリーニング代)、負担金22	84		
合計(A)			2,314	合計(B)			3,064

予算増減(B)-(A)	750	主な理由	危険物タンク厚み計測器更新に伴う備品購入費の増
--------------------	-----	-------------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急救助高度化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-008		
			予算所管課	消防本部総務課				
			連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5943				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	常備消防費	根拠法令 ・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程				
	事業	救急救助高度化事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	委託			指定管理			
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の生命・身体						
	意図（どういう状態にしたいのか）	救命率向上を目的とした救急救命士養成や資機材整備による救急の高度化、及び特殊災害に対応する高度救助資機材の整備による救助体制の充実						
	①新規救急救命士の養成 ②救急救命士の再教育の実施 ③救急救命士の認定資格取得 ④医師の指示を必要とする高度救命処置を実施するため、医師の待機と指示業務 ⑤救急救命士の処置検証に伴うメディカルコントロール協議会等の実施 ⑥救助隊員の健康診断 ⑦救助資機材の購入 ⑧特殊災害対応資機材の購入 ⑨市民レスキュー養成講習の実施							

事業内容	【平成25年度事業】							
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規救急救命士2名養成、救急救命士の再教育（64時間のうち24時間は病院実習を実施）、気管挿管認定救命士2名養成、薬剤投与認定救急救命士3名養成、ビデオ硬性喉頭鏡を使用できる気管挿管認定救命士10名養成 ・365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を委託 ・地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回、その他部会を実施 ・潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断を実施 ・救助資機材及び水難救助資機材を更新、NBC対応資機材の消耗品を購入 							
	【平成26年度事業】							
<ul style="list-style-type: none"> ・新規救急救命士2名養成、救急救命士の再教育（64時間のうち24時間は病院実習を実施）、気管挿管認定救命士2名養成、薬剤投与認定救急救命士3名養成、ビデオ硬性喉頭鏡を使用できる気管挿管認定救命士9名養成 ・365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 ・地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回、その他部会の実施 ・潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断を実施 ・NBC対応資機材は現状維持に必要な消耗品を購入 								
【平成27年度事業予定】								
<ul style="list-style-type: none"> ・新規救急救命士2名、気管挿管認定救命士2名、薬剤投与認定救命士3名、ビデオ硬性喉頭鏡を使用できる気管挿管認定救命士2名、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液・血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与認定救命士3名の養成を見込む ・救急救命士の再教育（病院実習など）を実施するとともに、これら救急救命士を指導する指導救命士1名の養成を見込む ・365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 ・地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回、その他部会の実施を見込む ・潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断を実施 ・NBC対応資機材は現状維持に必要な消耗品の購入を見込む ・市民レスキュー養成講習を毎月（1月を除く）開催 								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	15,827	25,810	41,637	0	0	118	41,519	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	17,114	17,740	34,854	0	0	118	34,736	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	17,929	17,740	35,669	0	0	118	35,551	任期付	0.20	合計	2.30

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	747	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	817
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,360	需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,670
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,427	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,225
備品購入費	高度救急資器材購入費	0	備品購入費	高度救急資器材購入費	46
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,307	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,886
その他	報償費(45)、役務費(210)、 公課費(18)	273	その他	報償費(45)、役務費(221)、 公課費(19)	285
合計（A）		17,114	合計（B）		17,929

予算増減 (B)-(A)	815	主な理由	指導救命士養成研修参加による負担金の増
-----------------	-----	------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-009			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	平成5年3月30日付消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」					
	事業	応急手当普及啓発事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	委託			指定管理				
個別計画	消防基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	明石市在住、在勤、在学の市民（中学生以上）対象							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	救急車等到着までの間に、その場に居合わせた市民により、迅速・適切な応急手当（特に心肺蘇生とAED）が実施されれば、大きな救命効果が得られる。市民の生命・身体を守るという消防の理念に基づき、地域防災力の向上のため応急手当の普及啓発を図る。							

事業内容	<p>「応急手当普及講習」として、心肺蘇生法とAEDの使用法を中心とした「市民救命士講習Ⅰ」、「市民救命士講習Ⅱ」の内容に止血法、傷病者管理法及び搬送法を加えた「上級市民救命士講習」等を継続実施する。</p> <p>「市民救命士講習Ⅰ」については、毎月第2日曜日を定例開催日として個人受講希望者を募っているほか、団体の受講希望者には、出前による講習も実施し、より多くの市民が参加できるよう工夫している。</p> <p>指導については、消防職員（救急隊員）を始め、経験豊富な再任用職員（消防職員）が分かりやすく、丁寧な指導を実施している。</p> <p>（応急手当普及講習実施回数）</p> <p>平成25年度 147 回 平成26年度 160 回（見込み） 平成27年度 170 回（見込み）</p>							
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	3,569	21,100	24,669	0	0	0	24,669	1.00	0.00	0.00
26当初予算	3,930	24,400	28,330	0	0	0	28,330	4.00	0.00	0.00
27当初予算	3,400	24,400	27,800	0	0	0	27,800	1.00	0.00	6.00

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品費及び資機	2,730		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	2,200
備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新	1,200	備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新	1,200		
合計（A）			3,930	合計（B）			3,400

予算増減 (B)-(A)	-530	主な理由	講習に使用する消耗品見直しに伴う需用費の減
-----------------	------	------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-010				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法					
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	○市民及び市民の所有する財産 ○市内で発生する各種災害事案 ○消防職員							
	意図（どういう状態にしたいのか）	○災害を予防、警戒及び鎮圧し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。 ○救急対象者に対し応急処置を施して、医療機関へ搬送することで、社会公共の福祉の増進に資する。 ○公助の力を上回る大規模災害の発生時に、自助共助の力を高めることで、被害の軽減につなげる。							

事業内容	①火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施。 (平成24年:火災出動件数 85件 救助出動件数 256件 救急出動件数 11,966件 その他災害出動件数 335件 PA出動件数 657件) (平成25年:火災出動件数 78件 救助出動件数 239件 救急出動件数 12,724件 その他災害出動件数 290件 PA出動件数 658件) (平成26年:火災出動件数 77件 救助出動件数 235件 救急出動件数 12,883件 その他災害出動件数 334件 PA出動件数 706件)								
	②各種災害に対応する訓練及び研修を実施。 ③火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、火災原因調査の技術向上により市民に正確な情報提供をすることで火災の発生を抑え、損害を軽減させる。 ④減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTAを含む)等を実施し火災予防意識の高揚を図る。 (平成24年度実績) 防火指導291件(37,145人)・救急指導64件(2,451人)・防災指導21件(2,817人)・施設(車両)見学99件(3,838人) (平成25年度実績) 防火指導298件(38,553人)・救急指導80件(2,891人)・防災指導27件(3,776人)・施設(車両)見学106件(3,814人) (平成26年度実績:4月～12月) 防火指導240件(19,733人)・救急指導78件(2,648人)・防災指導37件(7,748人)・施設(車両)見学88件(3,250人)								
⑤消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実に努める。									
⑥消防資機材(空気呼吸器)の保守点検の委託。									
⑦平成26年度から高度救助隊員が指導員となり、毎月第1土曜日に市民を対象とした市民レスキュー養成講習を実施している。 (4月17人 5月17人 6月19人 7月11人 8月12人 9月21人 10月14人 11月11人 12月12人)									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他	
25決算	14,327	830,000	844,327	1,272	0	0	843,055	164.00	7/10	0.00		
26当初予算	14,013	1,344,800	1,358,813	1,272	0	0	1,357,541	0.00			0.00	0.00
27当初予算	14,873	1,344,800	1,359,673	1,292	0	0	1,358,381	0.00			0.00	164.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,462		7,340	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費
役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急)	990	1,101	役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	1,101	
委託料	空気呼吸器保守点検	276	269	委託料	空気呼吸器保守点検	269	
使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	550	351	使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	351	
備品購入費	消火活動用ホース・空気ポンベ等消防活動用資機材	4,535	5,612	備品購入費	消火活動用ホース・空気ポンベ等消防活動用資機材	5,612	
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	200	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	
合計(A)			14,013	合計(B)			14,873

予算増減(B)-(A)	860	主な理由	AEDほか消防活動用資機材の更新に伴う備品購入費の増
--------------------	-----	-------------	----------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-012			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
	事業	防災センター運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、自主防災組織								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民個人および地域の防災力の向上のため、防災に関する知識や技術を習得できる研修、訓練を実施し、防災意識の向上を図る。								

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター来館者数 《 平成25年度 9,185人 平成26年度見込み 9,000人 平成27年度目標 9,500人 》 ・防火ポスターコンクールの開催 《 平成25年度 685点応募 平成26年度 836点応募 平成27年度 850点応募目標 》 ・出初を写そう写真コンテストの開催 《 平成25年度 88点応募 平成26年度 91点応募 平成27年度 100点応募目標 》 ・消防キュー助文庫（読み聞かせ会）の開催 《 平成25年度 68人 平成26年度見込み 70人 平成27年度見込み 70人目標 》 ・防火・防災訓練指導 小学校区の自主防災組織に対する訓練指導を実施した。（平成26年度見込み 13か所） 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊に訓練指導を実施した。 自治会、町内会に対して積極的な防火防災に関する相談、指導を実施した。 ・平成27年度は、親子防災教室を開催する。 								
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	3,847	24,500	28,347	0	0	0	28,347	1.00	0.00	0.00
26当初予算	3,387	27,800	31,187	0	0	0	31,187	5.00	0.00	0.00
27当初予算	4,228	27,800	32,028	0	0	0	32,028	1.00	0.00	7.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	1,201		需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	2,530
役務費	防災センター利用者損害保険料	31	役務費	防災センター利用者損害保険料	31		
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	2,155	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,667		
合計(A)			3,387	合計(B)			4,228

予算増減(B)-(A)	841	主な理由	防災センター機器修繕に伴う需用費の増
--------------------	-----	-------------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団活動事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-013				
			予算所管課	消防本部総務課						
			連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	消防費	連絡先							
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度				
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則						
	事業	消防団活動事業								
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 消防団・消防団員									
	意図（どういう状態にしたいのか） 消防団が地域に密着した活動を行うことにより、市民の防災意識の高揚、危機管理体制の充実を図り、各種災害から市民の生命、身体及び財産等を守ることを目的とする。									
事業内容	<p>1 非常勤の消防団員は特別職の地方公務員で、消防団の定員、年報酬及び出勤報酬は明石市消防団条例で定められ、1市1団8分団50班で組織されている。また、当市の消防団員数は定員1,040名と定められており、定数を目標に消防団員の確保を図る。</p> <p>2 平成26年に明石市内で発生した火災77件に対し、延べ約226人の消防団員が消火活動等を行った。</p> <p>3 平成26年に新入団員訓練、総合訓練、防火パレードを開催するとともに、水防訓練、防災訓練、大規模災害訓練、文化財防火訓練等に参加する。</p> <p>4 年末・年始の特別警戒等に消防団員（延べ約2,500名）を動員した。</p> <p>5 明石市地域防災計画及び明石市水防計画により地震、風水害等の災害における災害防御活動をはじめ、住民の避難、誘導、危険個所の警戒等の任務を担う。</p> <p>6 明石市国民保護計画に基づき、地域に密着した組織として、武力攻撃災害時においても、地域住民の誘導を行う等、住民の安全確保のため重要な役割を担う。</p> <p>7 消防団員の公務災害補償、退職報償金、給与に関する事務を行う。</p> <p>8 平成26年度消防団協力事業所として、1社を認定した。</p> <p>9 消防団員の防寒対策として、ジャンパー(98着)を配布する。</p> <p>10 「消防団の装備の基準」に基づき、安全装備品(救助用半長靴、耐切創性手袋)及び救助用資機材(エンジンカッター、チェーンソ)を配備する予定である。</p> <p>11 消防団の処遇改善を図るため、団員の全階級について、退職報償金を一律5万円引き上げた。(階級が団員の者で5年以上10年未満勤務した者 に限り、最低支給額の20万円となるように5万6千円引き上げ。)</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	93,119	17,380	110,499	0	0	19,201	91,298	正規	2.00	7/11/1	0.00
26当初予算	96,979	17,180	114,159	0	0	22,405	91,754	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	102,630	17,180	119,810	0	0	27,741	92,069	任期付	0.30	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出勤報酬等	32,921	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出勤報酬等	32,291
報償費	退職報償金等	21,779	報償費	退職報償金等	27,115
需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,490	需用費	消防団員被服、安全装備品、備品等修繕、燃料費等	12,803
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,437	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,437
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,352	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,984
合計(A)			合計(B)		
		96,979			102,630

予算増減(B)-(A)	5,651	主な理由	条例改正に伴う退職報償金の増、及び消防団装備品の強化充実に伴う備品購入費等の増
--------------------	-------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-015		
		予算所管課		消防本部総務課			
		連絡先		(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	消防費		連絡先			
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等 消防組織法、Nox・PM法			
	事業	消防団施設整備事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
個別計画		4-2 消防・救急の充実					
個別計画		消防基本計画		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	消防団施設等						
意図（どういう状態にしたいのか）							
各施設・車両を整備し、消防団活動の充実強化を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の詰所・器具庫の補修を行う。 平成23年度 長池班、上西二見班 平成24年度 人丸班、松蔭新田班、山川班 平成25年度 柳井班、西大窪班 平成26年度 大見班 平成27年度 大久保町班、大窪班（予定） ・消防団の消防車両の更新を行う。 平成23年度 森田班に消防車両の導入を行う。 平成24年度 中ノ番班の消防車両の更新、川西班の台車付小型動力ポンプの更新を行う。 平成25年度 柳井班の小型動力ポンプの更新を行う。 西二見班の消防車両を救助資器材搭載型車両に、また、西脇班の消防車両をポンプ付軽自動車に更新する。 平成27年度 太寺上ノ丸班の消防車両の更新を行う。（予定） 						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	5,056	9,390	14,446	0	4,900	0	9,546	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,800	9,280	12,080	0	2,800	0	9,280	任期付	0.10	合計	1.20
27当初予算	9,825	9,280	19,105	0	9,800	0	9,305				
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	大見班の詰所修繕		2,800		工事請負費	大久保町班、大窪班の詰所改修工事		5,300		
						備品購入費	軽四小型動力ポンプ付積載車（太寺上ノ丸班）		4,500		
						公課費	自動車重量税		25		
						合計（A）	2,800	合計（B）	9,825		
予算増減 (B)-(A)	7,025		主な理由	詰所2ヶ所の改修に伴う工事請負費の増、及び車両1台更新に伴う備品購入費の増							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-017		
		予算所管課		消防本部総務課			
		連絡先		(078)918-5270			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	消防費		連絡先			
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	水防費		根拠法令・要綱等 水防法、水難救助法			
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
個別計画		4-2 消防・救急の充実					
個別計画		地域防災計画		委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	洪水又は高潮						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	水災害を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減する。						
事業 内容	1 水災を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減するために、水防活動に従事する者の装備の充実を図る。 平成23年度 水防用雨具(64着) 平成24年度 水防用雨具(95着) 平成25年度 水防用雨具(98着) 平成26年度 水防用雨具(97着) 平成27年度予定 水防用雨具(100着)						
	2 平成26年、台風11号、台風19号による被害を軽減するために、消防団員 632名が出動した。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	417	1,660	2,077	0	0	0	2,077	0.20	0.00	0.00
26当初予算	1,242	1,640	2,882	0	0	0	2,882	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,242	1,640	2,882	0	0	0	2,882	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	水防用雨具	508	需用費	水防用雨具	508
合計(A)		1,242	合計(B)		1,242

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-019						
		予算所管課		消防本部総務課							
		連絡先		(078)918-5270							
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業所管課		消防本部警防課						
	款	地域支援事業費	連絡先		(078)918-5271						
	項	介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度					
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等		介護保険法						
	事業	介護予防普及啓発事業									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○	
個別計画			委託		○	指定管理		○			
事業 目的	対象（誰を・何を）										
	市内の小学生及び高齢者										
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	小学生に介護予防に対する教育を実施することで、その知識が家庭内で広がり、高齢者を含めた介護予防の普及啓発へつながる。 また、将来、市民の常識として定着することで、要介護者減少につながる。										
消防職員が小学校に出向き、学校教育の中で介護予防の知識をDVD、テキスト、要介護者体験装具を活用、児童に対し2時間程度の授業を実施する。 ※本事業は特別会計中の介護予防普及啓発事業の一部として実施する。 【平成26年度事業】 ・市内小学校11校30クラス、910名に対し授業を実施 ・講習会に必要な備品（パソコン、プロジェクター、ビデオ、カメラ）を購入 【平成27年度事業予定】 ・市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 ・授業に必要な物品を購入（要介護者体験装具、事故防止学習マット、事故防止学習タペストリー）											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0.90	0.00	0.00
26当初予算	3,378	7,770	11,148	1,267	0	1,689	8,192	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,128	7,770	8,898	423	0	561	7,914	0.15	0.15	1.05
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	講義DVD、テキスト作成		3,000		需用費	介護予防普及啓発事業資機材購入費(体験装具等)		858	
	備品購入費	体験用拘束具		378		備品購入費	介護予防普及啓発事業資機材購入費(学習タペストリー)		270	
合計(A)				3,378	合計(B)				1,128	
予算増減 (B)-(A)	-2,250		主な理由	講義DVD、テキスト作成等に係る委託料の減						